

## 発送電分離のメリットとデメリットの比較は可能か？

後藤 美香

発送電分離の是非をめぐる議論では、推進する論拠として以下のようなメリットがしばしば主張される。「発送電分離によって、送電線への公平なアクセスや送電線投資が促進される。そのため卸および小売市場の競争活性化や効率化が実現し、結果として電気料金の低下につながるため、消費者は経済的メリットを享受する。」

しかし一方では、発送電分離によるデメリットが存在し、それはメリットを上回る可能性があることを忘れてはならない。発送電分離のデメリットには、分割されることで事業のスケールメリットがなくなることや、部門間の協調的な投資意思決定および設備運用が困難になることが挙げられる。これらは、それまで垂直統合された事業全体で設備投資計画や運用が最適化されていたものが、個々の部門の部分的な最適化にとどまってしまうことを意味しており、個別に最適化された費用の合計は、全体で最適化された費用より割高になってしまうことを示している。このことは、経済学では規模の経済性や範囲の経済性という概念により、電気事業についても実際のデータを用いた分析で明らかにされている（電力中央研究所報告 Y06017）。

部門間の協調的な設備投資の視点からは、欧米の事例で見られるように、発送電分離により投資の不確実性やリスクが高まるため、かえって送電線投資が進まなくなる可能性がある。このことは、発送電分離のメリットとして主張されている内容とは全く逆の状況になる可能性を示している。

部門間の協調的な設備運用については信頼度の問題が大きい。送電ネットワークの運用は通信や鉄道など他のネットワーク産業と比べてもはるかに複雑であり、発電部門と送電部門の技術的な関連に基づく協調的運用が安定供給に果たす役割は大きい。このことは事故時の迅速な復旧にも重要な影響を持っており、発送電分離による意思決定の分断は安定供給にとって弊害となる。今回の震災による電力の復旧の際にも現行の垂直統合体制が有効に機能したことは想像に難くない。

さらに、これまで企業内部で行われていた活動が、発送電分離によって企業外部の市場や契約を通じて取引されることになるため、さまざまな追加的費用や取引費用が発生することが指摘できる。発送電分離の下で効率的な卸電力市場や発電・送電線管理が実現しない場合、これら取引費用を最小化するための統合による節約効果は大きい。

このように、地域独占の弊害のみに着目し発送電分離のメリットだけを主張するのは議論の公正さに欠けるばかりでなく、本ゼミナール①で論じたように、それらのメリットが期待されたとおりに実現するかどうかもしっかりと検証しなければ、実態に即した議論とは言えない。

発送電分離の議論のためには、メリットとデメリットの比較考量が必要でありそれは可能である。しかし一方で、規模の経済性や範囲の経済性は別として、部門間の協調の喪失や取引費用の発生に関連したデメリットについては、それを定量化して金額評価すること

が容易ではないことも事実である。分離によるリスクやデメリットを適切に評価するためには、欧米の先行事例を参考に電気事業の実態に則した調査を行い、長期的な効果まで考慮に入れた定量化と評価が必要である。

電力中央研究所 社会経済研究所 電気事業経営領域 上席研究員

後藤 美香 / ごとう みか

1992年（財）電力中央研究所 入所

1995年 ケルン大学経済研究所 客員研究員

1999年 全米規制研究所 客員研究員

2006年－2007年 オハイオ州立大学経営大学院 客員研究員

研究分野：応用計量経済学 応用数理モデル 生産性分析

